

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2017年6月1日 至2017年11月30日	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	29,534,097	30,771,866	60,564,169
経常利益 (千円)	315,269	274,346	934,004
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	210,334	172,481	579,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,694	187,010	514,205
純資産額 (千円)	2,930,188	4,608,559	4,467,929
総資産額 (千円)	18,233,116	18,818,064	18,582,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.76	13.02	47.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	24.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,929	250,793	1,389,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,475	326,180	521,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,882	300,072	58,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	362,530	822,234	1,197,823

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.48	9.95

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が3億75百万円減少したものの、商品が4億41百万円増加したこと等により、流動資産は全体で1億83百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が85百万円減少したものの、投資有価証券が1億23百万円増加したこと等により、全体で51百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して2億35百万円増加し、188億18百万円となりました。

（負債）

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が4億85百万円増加したこと等により、流動負債が全体で5億60百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が4億81百万円減少したこと等により、全体で4億65百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して94百万円増加し、142億9百万円となりました。

（純資産）

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億26百万円増加したこと等により、1億40百万円増加し、46億8百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は十分な回復までには至らず、米国の通商政策の変化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇や、全国各地で発生した豪雨や台風など異常気象の影響もあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っております。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は307億71百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2億39百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は2億74百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（外商事業）

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組む、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は203億12百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は92百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、新規店舗が寄与し売上が伸びました。新規出店については、2018年7月に浜松上浅田店（浜松市中区）を開業いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は94億56百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は6億12百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として46店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益改善に努めるとともに、外資事業及びアミカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は10億53百万円（前年同期比32.3%増）となり、営業利益は16百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加4億43百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2億74百万円、仕入債務の増加3億96百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億26百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億19百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の支出となりました。これは、短期借入金の純増額4億85百万円があったものの、長期借入金の返済による支出7億12百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し、8億22百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,450,800	13,450,800	東京証券取引所 市場第一部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	13,450,800	13,450,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	13,450,800	-	1,076,372	-	980,171

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	2,330,000	17.58
金森 久	岐阜県大垣市	1,168,000	8.81
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	882,900	6.66
金森 智	東京都大田区	720,000	5.43
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	640,000	4.82
倭 雅美	岐阜県羽島市	272,000	2.05
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	240,000	1.81
大光取引先持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	186,400	1.40
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	160,000	1.20
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1 300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	133,000	1.00
計	-	6,732,300	50.80

(注) 当社は自己株式200,012株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,249,500	132,495	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,450,800	-	-
総株主の議決権	-	132,495	-

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	200,000	-	200,000	1.48
計	-	200,000	-	200,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,823	822,234
受取手形及び売掛金	5,155,505	5,228,226
商品	3,651,417	4,093,292
貯蔵品	25,302	26,636
その他	828,870	871,263
貸倒引当金	7,191	6,429
流動資産合計	10,851,728	11,035,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,332,413	3,246,481
その他(純額)	1,408,426	1,458,489
有形固定資産合計	4,740,840	4,704,971
無形固定資産	34,297	28,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,007	1,244,752
その他	2,312,294	2,281,545
貸倒引当金	477,479	477,211
投資その他の資産合計	2,955,822	3,049,087
固定資産合計	7,730,959	7,782,839
資産合計	18,582,688	18,818,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,257,550	6,653,960
短期借入金	2,339,000	2,824,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324,619	1,094,212
未払法人税等	196,308	131,583
賞与引当金	201,759	203,109
ポイント引当金	20,732	21,242
その他	998,308	970,297
流動負債合計	11,338,278	11,898,405
固定負債		
長期借入金	1,447,109	965,319
役員退職慰労引当金	237,504	226,237
退職給付に係る負債	338,672	353,110
資産除去債務	309,406	312,859
その他	443,786	453,572
固定負債合計	2,776,480	2,311,098
負債合計	14,114,758	14,209,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,407,661	2,533,764
自己株式	33,901	33,904
株主資本合計	4,430,303	4,556,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,971	51,329
繰延ヘッジ損益	141	14
退職給付に係る調整累計額	203	839
その他の包括利益累計額合計	37,626	52,155
純資産合計	4,467,929	4,608,559
負債純資産合計	18,582,688	18,818,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	29,534,097	30,771,866
売上原価	24,049,756	25,051,904
売上総利益	5,484,341	5,719,962
販売費及び一般管理費	5,178,854	5,480,172
営業利益	305,486	239,789
営業外収益		
受取利息	5,927	6,209
受取配当金	8,680	1,979
受取賃貸料	30,473	45,239
受取手数料	11,117	11,263
その他	12,456	24,456
営業外収益合計	68,655	89,148
営業外費用		
支払利息	14,467	12,834
賃貸費用	36,526	36,106
固定資産除売却損	3,327	1,744
その他	4,552	3,905
営業外費用合計	58,872	54,591
経常利益	315,269	274,346
税金等調整前四半期純利益	315,269	274,346
法人税、住民税及び事業税	104,740	98,046
法人税等調整額	194	3,818
法人税等合計	104,934	101,865
四半期純利益	210,334	172,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,334	172,481

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	210,334	172,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,695	13,358
繰延ヘッジ損益	584	127
退職給付に係る調整額	1,639	1,043
その他の包括利益合計	72,640	14,529
四半期包括利益	137,694	187,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,694	187,010
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,269	274,346
減価償却費	225,734	239,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	323	1,030
賞与引当金の増減額(は減少)	4,237	1,349
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,033	509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,488	11,267
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,400	15,927
受取利息及び受取配当金	14,608	8,189
支払利息	14,467	12,834
固定資産除売却損益(は益)	3,327	1,744
売上債権の増減額(は増加)	115,371	72,720
たな卸資産の増減額(は増加)	352,496	443,208
仕入債務の増減額(は減少)	482,604	396,410
未払消費税等の増減額(は減少)	94,075	16,265
その他	15,080	30,825
小計	503,348	421,001
利息及び配当金の受取額	10,437	3,578
利息の支払額	10,511	8,955
法人税等の支払額	154,346	164,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,929	250,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333,468	219,995
無形固定資産の取得による支出	1,550	1,950
投資有価証券の取得による支出	4,723	106,030
敷金及び保証金の差入による支出	14,745	10,178
その他	987	11,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,475	326,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	993,000	485,000
長期借入金の返済による支出	952,569	712,197
配当金の支払額	35,426	46,265
その他	24,887	26,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,882	300,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,376	375,588
現金及び現金同等物の期首残高	388,906	1,197,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,530	822,234

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給料手当	1,372,874千円	1,462,625千円
賞与引当金繰入額	200,241	203,109
退職給付費用	41,344	43,145
役員退職慰労引当金繰入額	12,519	11,559
運搬費	1,317,748	1,402,036

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	362,530千円	822,234千円
現金及び現金同等物	362,530	822,234

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年6月1日 至2017年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月23日 定時株主総会	普通株式	35,529	6	2017年5月31日	2017年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月25日 取締役会	普通株式	41,451	3.5	2017年11月30日	2018年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	46,377	3.5	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 取締役会	普通株式	53,003	4	2018年11月30日	2019年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年6月1日 至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,707,147	9,069,466	748,990	29,525,604	8,493	-	29,534,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,695	10,724	47,679	60,098	-	60,098	-
計	19,708,842	9,080,190	796,669	29,585,702	8,493	60,098	29,534,097
セグメント利益	128,835	633,433	27,593	789,862	1,500	485,875	305,486

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 485,875千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,312,128	9,445,444	1,005,783	30,763,356	8,509	-	30,771,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	651	11,154	47,937	59,744	-	59,744	-
計	20,312,779	9,456,599	1,053,721	30,823,100	8,509	59,744	30,771,866
セグメント利益	92,510	612,454	16,716	721,681	2,205	484,097	239,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 484,097千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	17円76銭	13円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	210,334	172,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	210,334	172,481
普通株式の期中平均株式数(株)	11,843,192	13,250,790

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年6月5日開催の取締役会決議に基づき2017年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年12月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・53,003千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年2月12日

(注) 2018年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社 大 光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。